

第72期 期末報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

NITTOC

日特建設株式会社



代表取締役社長

永井 典久

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国と中国の貿易摩擦の影響や中国経済成長鈍化懸念、英国のEU離脱問題などによる世界経済の影響など、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資についても、底堅く推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、2017年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、目標達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当社の受注活動は前連結会計年度と同様に好調を維持しましたが、前連結会計年度に大型工事の受注があったことからその影響により、受注高は、62,237百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。売上高は、期初の繰越工事が前連結会計年度より増加していたことが寄与し、前連結会計年度並みの63,264百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

利益については、前連結会計年度と比べ、採算性を重視した営業活動により工事利益率の改善を図ることができましたが、人件費及び研究施設新設等の費用などの販売費及び一般管理費が356百万円増加したことにより、営業利益は3,970百万円（前連結会計年度比3.2%減）、経常利益は4,004百万円（前連結会計年度比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,721百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期末配当につきましては、22円とさせていただきます。

これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり8円）を含め、1株当たり30円となりました。（前連結会計年度 1株当たり24円＝普通配当19円＋記念配当5円）

今後の見通しにつきましては、民間設備投資については、企業収益の改善を背景に回復基調が続いており、公共建設投資についても、2019年度の公共事業関係費は前年度を上回ることに加え、総事業費7兆円規模の“防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策”が2018年に始動するなど公共事業費は高水準にあります。そのほか高度成長期に整備されたインフラの更新が期待されます。

しかし建設業界では、労務費の高止まり、人材の確保やその育成、「働き方改革の実現」と「業績確保」の両立に加え、それらの解決にもつながる情報通信技術（以下、ICTという。）等を活用した施工の自動化・省人化の推進など様々な課題があります。

このような事業環境の中で、当社グループは、2020年3月期に最終年度を迎える中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、のり面工事のトップ企業、地盤改良工事及びのり面補修工事の受注拡大、海外事業の強化等を目標とし、2016年3月に設立したインドネシア共和国の子会社PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA、また2019年1月に設立した愛媛アースエンジニアリング株式会社とともに、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

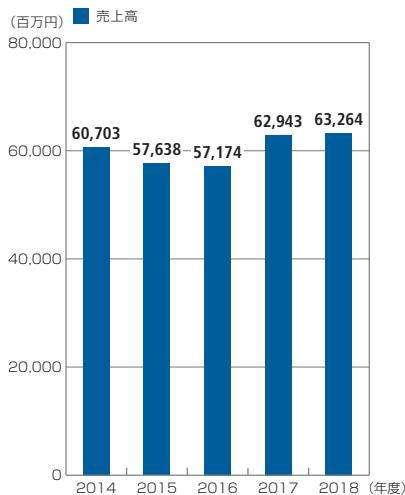
当社グループは、斜面・のり面对策などの環境・防災技術、既設構造物の補修・補強などの維持補修技術、地盤改良・薬液注入・杭基礎などの都市再生技術に関して数多くの施工実績を積むとともに、その時代のニーズに対応した技術開発・改良を行ってまいりました。これらの技術と経験を活かし、今後も本分野でのシェア拡大を図ってまいります。

さらに、ICTの積極的な活用により、生産性の向上・省力化を実現する技術の開発を促進し、現場での適用を進めています。

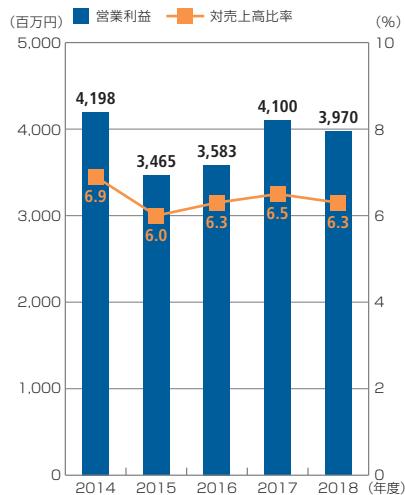
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を承りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (連結)

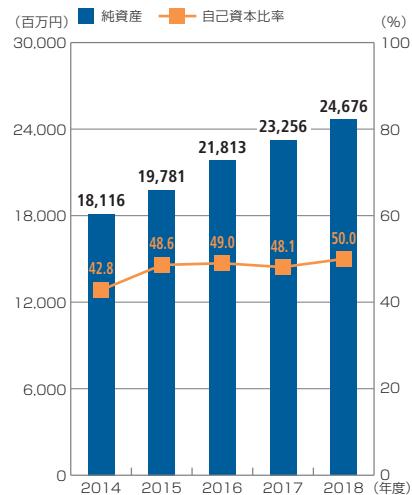
■ 売上高



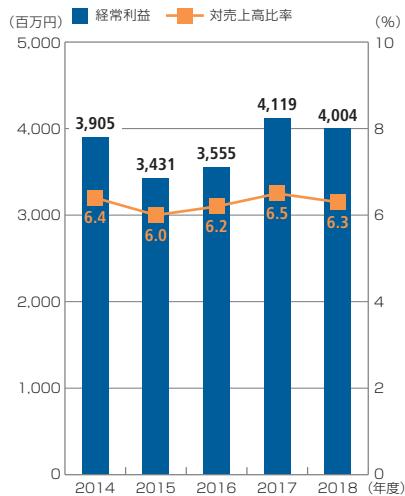
■ 営業利益・対売上高比率



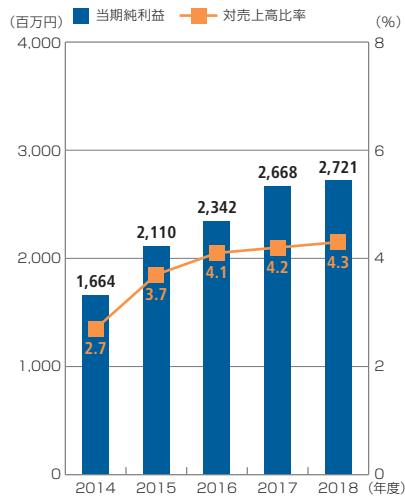
■ 純資産・自己資本比率



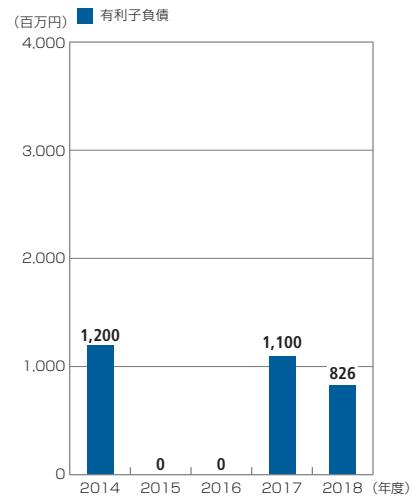
■ 経常利益・対売上高比率



■ 当期純利益・対売上高比率



■ 有利子負債



※当期純利益は、2015年度より、連結損益計算上「親会社の株主に帰属する当期純利益」と表示

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2019年3月31日	前 期 2018年3月31日
資産の部		
流動資産	39,937	39,933
固定資産	9,111	8,208
有形固定資産	5,385	4,570
無形固定資産	446	438
投資その他の資産	3,279	3,199
資産合計	49,048	48,142
負債の部		
流動負債	19,633	19,962
固定負債	4,738	4,923
負債合計	24,371	24,885
純資産の部		
株主資本	24,515	23,130
その他の包括利益累計額	24	10
非支配株主持分	137	116
純資産合計	24,676	23,256
負債純資産合計	49,048	48,142

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い前期の一部の科目を組替しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)
売上高	63,264	62,943
売上原価	52,445	52,351
売上総利益	10,819	10,591
販売費及び一般管理費	6,848	6,491
営業利益	3,970	4,100
営業外収益	87	79
営業外費用	53	60
経常利益	4,004	4,119
特別利益	5	1
特別損失	9	221
税金等調整前当期純利益	4,000	3,899
法人税等	1,260	1,230
当期純利益	2,740	2,669
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	18	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,721	2,688

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,108	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△144
現金及び現金同等物の増減額	231	△1,347
現金及び現金同等物の期首残高	13,114	14,462
現金及び現金同等物の期末残高	13,346	13,114

環境防災分野

わが国は地形地質的に自然災害を受けやすい条件にある上、近年は地球温暖化による異常気象により、災害が頻発しています。

そのような中で当社は、地球環境に優しく安全・安心な社会を構築するため、コンクリートを使わない斜面保護工法や、工事現場で発生する土や伐採木を使った植生基材吹付工法などといった環境に配慮した防災工法を開発し、提供しています。また、のり面防災に欠かせないアンカー工法の試験・管理・モニタリングにおいても、多くの技術と施工実績を有しています。

環境に優しいのり面保護工

ジオファイバー工法

- 吹付のり枠の代替工法として、CO₂削減に貢献
- 全面緑化が可能で樹林化形成にも有利
- 豊富な施工実績(国内3,400件以上、海外約150件)



↑左のノズルから砂を、右のノズルからポリエステル連続繊維をジェット水にて噴射し、連続繊維補強土を築造



プラスチック製ロックボルト用受圧板

NINJAパネル

- 100%リサイクルプラスチックを活用
- 軽量なので、のり面上での作業の安全性や施工能率が向上
- 全面緑化が可能
- □634mmと□911mmをラインナップ



のり枠・グラウンドアンカー



維持補修分野

当社は、のり面の施工を得意とし、これまで数多くの実績を積み重ねてきました。社会資本ストックの老朽化時代を迎え、既設のり面の補修・補強工法だけでなく調査・診断技術も独自に開発し、維持管理をトータルコーディネートできる体制を整えています。

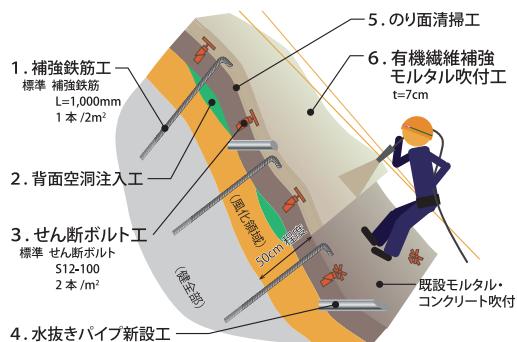
また、材料の長距離圧送や高強度化に注力し、山間部等の過酷な条件下や、長距離の導水路トンネル等、維持工事が難しいとされる条件でも確実に施工できる工法を保有しています。

「第18回 国土技術開発賞『創意開発技術賞』」受賞 [NETIS No.QS-110014-VE 活用促進技術](#)

老朽化した吹付のり面の補修・補強

ニューレスプ工法

- 既設吹付モルタル等をはつり取らないため、産業廃棄物縮減、工期短縮、安全設備の小規模化が可能
- 韌性に優れた有機繊維補強モルタル吹付
- せん断ボルトで新旧吹付面を一体化



吹付受圧板とロックボルトでのり面を補強

吹付受圧板工法(FSCパネル)

- 繊維補強モルタル吹付と補強部材を組み合わせて受圧板を構築
- 受圧板を吹付で構築するため不陸調整が不要
- ロックボルトの配置間隔を最大2mまで広げることが可能



補強部材設置

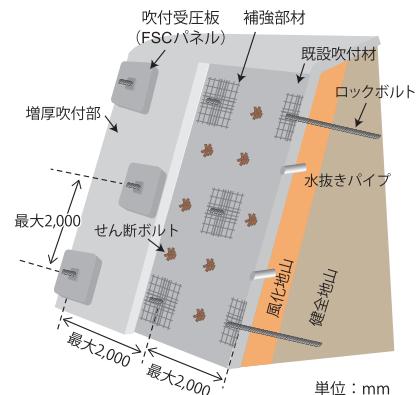


繊維補強モルタル吹付



施工完了

※(公財)鉄道総合技術研究所との共同開発技術



都市再生分野

災害に強い都市に生まれ変わるためには、今ある構造物を再生・再構築する必要があります。しかし、すでに構造物が密集した都市での施工は、決して容易ではありません。

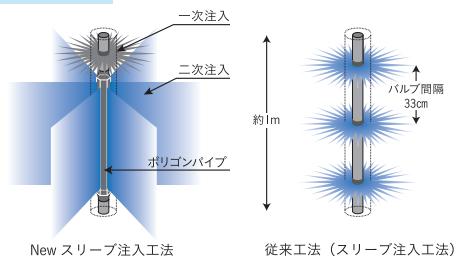
そこで当社では、構造物が密集する都市特有の狭隘な条件下でも施工可能な耐震補強工法や液状化対策工法、既存杭撤去工法を開発し、都市再生へ貢献しています。

長い浸透注入区間で地盤を改良

Newスリーブ注入工法

- 六角形状の「ポリゴンパイプ」で長い浸透注入区間を実現
- 高速・高品質での改良が可能
- 低コスト化と工期短縮が図れる

吐出イメージ



国内最小級の二重管削孔機

SSB (エスエスピー)

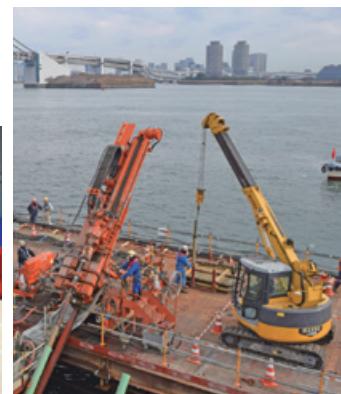
- 狭隘箇所でも削孔可能な超小型二重管削孔機
- 従来の軽量型削孔機の半分以下(1.5m)の施工幅
- 軽量型削孔機では不可能であったφ165mmの削孔が可能



国内最大級の二重管削孔機

Ein Bandドリル (アインバンドドリル)

- 大口径(φ216mm)・大深度(100m)削孔可能なロータリーパーカッションドリル
- 従来機と比べ、トルク:約3倍、フィード力:約2.5倍
- 砂礫・玉石層も高精度で削孔可能

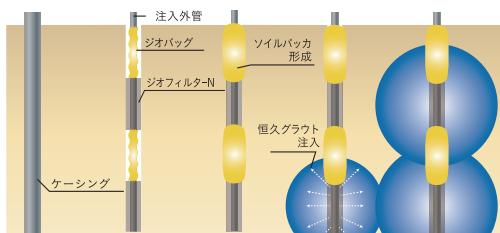


大容量・急速施工の液状化対策注入工法

エキスパッカ-N 工法

- 確実な浸透源を確保
- 広範囲な地盤へ急速に浸透注入
- 狭小な作業スペースに対応

①ボーリング ②注入外管建込 ③ジオバッグ充填 ④恒久グラウト注入 ⑤施工完了





「蓮田総合センター」が完成



当社が創立70周年に際して計画を進めてきた日特建設蓮田総合センターが2018年10月に完成しました。この施設は「人材育成」と「技術開発」を強化する新たな拠点となります。施設は人材育成のための研修施設と技術開発のための研究開発室をはじめ、研修生のための宿泊施設、寮施設を備えています。また、社員間の交流の場や災害に備えて本社のバックアップオフィスの機能も有する施設です。

今後、当社は完成しましたこの施設を活用し、集中的で効率的な人材育成と技術開発の新たな強化を進めてまいります。

蓮田総合センター概要

名 称：日特建設株式会社 蓮田総合センター

所 在 地：349-0134 埼玉県蓮田市駒崎1772-1

構造・規模：RC造・地上3階建て

延床面積：2,999.35㎡

用 途：研修室、研究開発室、研修対象者宿泊室、社員寮



▲蓮田総合センター外観



▲1階大会議室



▲1階大型試験室

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	従業員数	1,160名
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	技術者構成	技術士 51名
			技術士補 69名
設立	1947年12月17日		RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 6名
資本金	6,052百万円		1級、2級建築士 7名
			1級、2級建築施工管理技士 18名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-28)第211号 (2016年10月25日・更新)		1級、2級土木施工管理技士 743名
			2級土木施工管理技士(薬注) 231名
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(2)第91766号 (2015年5月21日・許可)		1級、2級建設機械施工技士 67名
			1級、2級造園施工管理技士 20名
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建26第15号 (2014年10月1日・更新)		1級、2級管施工管理技士 11名
			1級、2級電気施工管理技士 3名
	測量業者登録 国土交通大臣 第(15)-435号 (2018年9月3日・更新)	測量士、測量士補	269名
	地質調査業者登録 国土交通大臣 質29第2号 (2017年11月30日・更新)	子会社及び 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 愛媛アースエンジニアリング株式会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

株式の状況

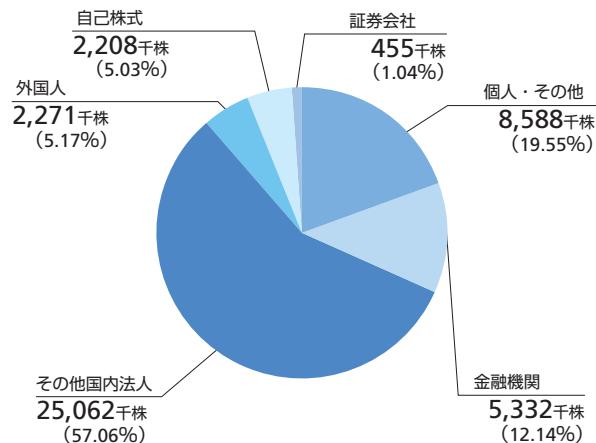
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数 (うち自己株式2,208,256株)	43,919,291株
株主数	8,802名

大株主 (持株比1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	24,155	57.91%
日特建設社員持株会	1,130	2.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,024	2.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	940	2.25%
株式会社三井住友銀行	550	1.32%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.20%
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704	489	1.17%

- (注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式2,208千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数



取締役及び監査役 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長	永屋典久
取締役	井宮康
取締役	迫田朗
取締役	山田浩
取締役	川口利一
取締役	大塚雅司
取締役	和麻生康夫
取締役	渡邊雅之
取締役	中村克夫

常勤監査役	松本信夫
常勤監査役	磯野眞幸
監査役	小野淳史

- (注) 1. 上記取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、磯野眞幸、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2019年6月21日現在)

執行役員副社長	屋宮康信	海外・子会社管掌
執行役員副社長	迫田朗	管理本部長
専務執行役員	山田浩	技術本部長
常務執行役員	川口利一	経営戦略本部長兼経営企画部長兼関連事業部長
常務執行役員	大塚雅司	安全環境品質本部長
常務執行役員	和麻生康夫	事業本部長
常務執行役員	阿部義宏	東北支店長
常務執行役員	萬克弘	管理本部副本部長

常務執行役員	須野田泰士	直轄グラウト部長
常務執行役員	浅井勝一	大阪支店長
常務執行役員	菅浩一	技術本部副本部長
常務執行役員	上山直人	東京支店長
執行役員	山崎淳也	札幌支店長
執行役員	白砂哲也	広島支店長
執行役員	牧野秀樹	名古屋支店長
執行役員	梶田文彦	海外事業部長

事業所 (2019年6月21日現在)

本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市中央区南出来島1丁目4番4号	☎(025)383-8700
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試験所	東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、鳥栖、グラウト/猿島総合センター/蓮田総合センター	